

◆日本のチーズ市場を活性化

— 明治北海道十勝ブランドは30周年を迎えました。

ブランド開始時から研究員として携わってきました。あっという間の30年でした。ナチュラルチーズの本格的な第1弾は十勝カマンベールで、その後も十勝スマートチーズや生モツァレラなどを開発しました。明治十勝は、「十勝」の名前をいただくだけでなく、技術に裏打ちされた商品を出してきたと考えています。日本のチーズ市場を活性化させ、乳製品の消費喚起に貢献したい。研究センターでは第4、5の新商品を開発したいです。



「十勝に骨を埋める気概で研究にまい進したい」と語る川端センター長

〈かわばた・しろう〉

1965年愛知県生まれ、名古屋大学農学部卒。89年明治乳業（当時）に入社し、食品開発研究所（神奈川県）、帯広工場長などを経て、4月から新設の十勝チーズ研究センター長。

ビート糖活用しバイオ燃料 東大と日甜が共同研究 ホクレンとも契約 由来の藻類培養

2022年6月30日（木）

航空業界の脱炭素の切り札とされる「持続可能な航空燃料（SAF）」が注目を集める中、ビート糖で培養した藻類からSAFを開発する研究がスタートする。東大大学院が日本甜菜製糖、ホクレンとそれぞれ共同研究の契約を締結。日甜とホクレンは砂糖製造の副産物として出る糖蜜や培養施設を提供する。

SAFは、廃油や生ごみなどを由来とした研究が進んでいて、藻類を起源にした油脂もその一つ。東大大学院新領域創生科学研究科は4年前から、直径10ミクロンの微細藻類を活用してバイオ燃料を製造し、供給体制を確立しようと研究を進めている。

藻は光合成をして増殖していくが、太陽や二酸化炭素がなくても、代わりに炭素源として糖を供給することで培養が可能になる。「従属栄養培養法」と呼ばれる手法で、培養タンクがあれば気象要件に関係なく増やせる利点がある。東大大学院では、ビートから砂糖を生産する際に出る副産物の糖蜜に注目。資源を持つ糖業と共同研究することになった。

日甜とホクレンは、東大で行う藻の増殖研究に使う糖蜜を提供する。研究の拡大に伴い、日甜は帯広市稲田町の総合研究所にある微生物の研究設備、清水町の清水バ

イオ工場内に持つ3,000リットルの培養槽といった研究環境を提供し、共同で開発を進めていく。研究期間は7月1日から2024年3月まで。

ビート生産や糖業は近年、砂糖の消費減少やコロナ禍による需要減退に直面しており、ビート資源の新たな活用先として研究成果が期待される。日甜では経営環境の変化を踏まえて、「てん菜糖業からてん菜産業へ」を掲げる中でのチャレンジ。これまでは酵母研究など食品関連が主体だったが、「食品研究から一歩踏み出した取り組みになる。社会貢献につながるもので期待は大きい」とする。

ホクレンも環境負荷軽減と農家所得の向上を目指す中で資源の有効活用になるだけに、「ビート糖蜜に新たな価値を見いだすもので畑作全般にとっていいこと。環境と所得向上の両立になる」としている。

農作業事故死5年ぶりゼロ 負傷者 道内最多511人 昨年度十勝

2022年10月8日（土）

北海道農作業安全運動推進本部（札幌）は、2021年度の道内の農作業事故発生状況をまとめた。十勝管内の事故死者数は5年ぶりにゼロだった。負傷者は511人で、前年度より21人少なかったものの、全道の地区別では最も多かった。ただ、今年度に入り2人が死亡する事故が起き、道内でも9月に3人が亡くなるなど増加傾向で、注意を呼び掛けている。

管内の死者数がゼロになったのは、統計史上初めてだった16年度以来、5年ぶり。過去10年でみると、14年度の7人が最多で、2年連続で減少した。

管内の負傷者は、市町村別で帯広市が76人で最も多かった。2番目は芽室町の68人で、音更町の45人、清水町の43人、鹿追町の40人が続いた。最も少なかったのは広

尾町の3人だった。

管内の負傷事故511人は、全道で2番目に多いオホーツク管内の373人を大きく上回った。農業就業者1,000人当たりの事故件数は37.8件で、過去10年では2番目に多かった。農業就業者数が多く、発生率が全道平均の26.8件より高いことで他地区を上回っている。1,000人当た